

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 デンカ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4061 URL http://www.denka.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)今井 俊夫
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション部長 (氏名)福岡 智 (TEL)03(5290)5511
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	86,727	13.8	7,748	76.0	7,521	50.1	6,156	46.9
2021年3月期第1四半期	76,233	△16.1	4,402	△34.8	5,011	△21.3	4,190	△16.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 9,003百万円 (63.3%) 2021年3月期第1四半期 5,512百万円 (37.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	71.41	—
2021年3月期第1四半期	48.58	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	535,209	273,456	50.6
2021年3月期	526,035	270,036	50.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期270,958百万円 2021年3月期267,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		65.00	—	70.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	185,000	15.4	22,000	82.3	20,000	62.7	15,000	49.9	173.97
通期	365,000	3.0	42,000	20.9	39,000	21.3	29,000	27.3	336.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	88,555,840株	2021年3月期	88,555,840株
2022年3月期1Q	2,336,150株	2021年3月期	2,335,451株
2022年3月期1Q	86,219,831株	2021年3月期1Q	86,248,498株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や設備投資は持ち直しましたが、依然として新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念が残り、個人消費が低調に推移するなど力強さに欠ける動きとなりました。世界経済は、中国が堅調に推移したほか、欧米諸国を中心にワクチン接種が進み、全体として回復に向かいました。

このような経済環境のもと、当社グループは、企業理念“The Denka Value”を実現すべく、3つの成長ビジョン「スペシャリティの融合体」「持続的成長」「健全な成長」を掲げ、2018年度より5か年の経営計画「Denka Value-Up」における2つの成長戦略「事業ポートフォリオの変革」と「革新的プロセスの導入」を推進し、業容の拡大と収益性向上に注力いたしました。また、今年度からの2年間では、次期経営計画のありたい姿へ飛躍するための大切な準備期間と位置づけ、「社会にとってかけがえのない存在」になるための第一歩として、「事業」「環境」「人財」に関する3つの「Value-Up」に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、感染症で落ち込んだ需要が全般的に回復したほか、特に電子・先端プロダクツ製品では世界的な半導体需要の拡大を受け、販売数量が増加しました。このほか、原材料価格の上昇に応じた販売価格の見直しもあり、売上高は867億27百万円と前年同期に比べ104億94百万円（13.8%）の増収となりました。利益面では、成長分野製品の伸長により、営業利益は77億48百万円（前年同期比33億45百万円増、76.0%増益）となり、第1四半期連結累計期間として過去最高となりました。また、経常利益は75億21百万円（前年同期比25億10百万円増、50.1%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億56百万円（前年同期比19億66百万円増、46.9%増益）となりました。

なお、2021年4月1日付で、報告セグメントを従来の5部門から「電子・先端プロダクツ部門」、「ライフイノベーション部門」、「エラストマー・インフラソリューション部門」、「ポリマーソリューション部門」の4部門に変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分によって行っております。

<電子・先端プロダクツ部門>

当部門の売上高は209億68百万円（前年同期比38億79百万円（22.7%）増収）となり、営業利益は43億64百万円と前年同期に比べ15億77百万円（56.6%）の増益となりました。

球状アルミナや高純度導電性カーボンブラックはxEV関連を中心に販売が伸長しました。また、電子部品・半導体関連分野向け高機能フィルムや球状溶融シリカフィラーは5G関連やデータセンターなどの世界的な需要の拡大により好調に推移しました。このほか、LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”や自動車産業用向けの金属アルミ基板ヒットプレート、工業用テープの販売も増加しましたが、高信頼性放熱プレート“アルシンク”や高熱伝導性セラミックス基板“ANプレート”は電鉄向けの需要が低調となりました。

<ライフイノベーション部門>

当部門の売上高は59億69百万円（前年同期比6億94百万円（13.2%）増収）となり、営業利益は3億33百万円と前年同期に比べ3億2百万円（999.7%）の増益となりました。

新型コロナウイルスの抗原迅速診断キット“クイックナビTM -COVID19 Ag”は順調な販売となりました。また、その他の試薬についても販売数量が増加し増収となりました。

<エラストマー・インフラソリューション部門>

当部門の売上高は245億54百万円（前年同期比47億54百万円（24.0%）増収）となり、営業利益は52百万円と前年同期に比べ1億98百万円（78.9%）の減益となりました。

クロロプレンゴムは、前年は感染症拡大による世界経済低迷の影響を大きく受けましたが、自動車など関連産業の生産活動再開とともに回復に転じてきており、前年を上回りました。また、肥料や農業・土木用途向けのコルゲート管、耐火物・鉄鋼用材料の販売の販売も堅調となりましたが、セメントや特殊混和材の販売は前年を下回りました。

<ポリマーソリューション部門>

当部門の売上高は、原材料価格の上昇に応じた販売価格の見直しもあり、317億51百万円（前年同期比64億1百万円（25.3%）増収）となり、営業利益は25億66百万円と前年同期に比べ12億50百万円（95.1%）の増益となりました。

A B S樹脂、デンカシンガポール社のMS樹脂やスチレンモノマーの販売は堅調に推移しました。また、合繊かつら用原糸“トヨカロン”は需要の回復により前年を上回り、雨どいや食品包材用シートおよびその加工品の販売も概ね順調となりました。

<その他部門>

当部門の売上高は34億84百万円（前年同期比52億36百万円（60.0%）減収）となり、営業利益は4億37百万円（前年同期は46百万円の営業損失）となりました。

YKアクロス株式会社等の商社は、需要の回復により取扱高は増加しましたが、収益認識に関する会計基準の適用により減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ91億73百万円増加の5,352億9百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ54億34百万円増加の2,061億61百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ37億38百万円増加の3,290億48百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べ57億54百万円増加の2,617億53百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ34億19百万円増加して2,734億56百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.8%から50.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足もとの原材料価格は期初予想の前提を上回る水準で推移している一方、半導体関連製品などのスペシャリティー製品の販売が好調であり、また新型コロナウイルス抗原迅速診断キットの販売価格が当初想定を上回る見通しであることから、2022年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を以下のとおり見直いたしました。

なお、通期の連結業績予想につきましては、スペシャリティー製品の需要伸張や新型コロナウイルスの感染拡大など、第3四半期以降の見通しについて精査している段階であり、現時点では前回公表した業績予想を据え置いております。今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

2022年3月期第2四半期（累計）連結業績予想（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	175,000	19,000	17,000	13,000	150.78
今回修正予想 (B)	185,000	22,000	20,000	15,000	173.97
増減額 (B-A)	10,000	3,000	3,000	2,000	—
増減率 (%)	5.7%	15.8%	17.6%	15.4%	—
(ご参考) 前第2四半期実績 (2021年3月期第2四半期)	160,302	12,065	12,291	10,008	116.06

※上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(補足情報)

2022年3月期第2四半期（累計）セグメント別業績予想数値

(単位：百万円)

		前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
電子・先端プロダクツ	売上高	42,000	43,000	1,000
	営業利益	8,000	8,000	—
ライフイノベーション	売上高	18,000	24,000	6,000
	営業利益	5,000	8,500	3,500
エラストマー・インフラソリューション	売上高	50,000	51,000	1,000
	営業利益	1,000	500	△500
ポリマーソリューション	売上高	60,000	62,000	2,000
	営業利益	4,500	4,500	—
その他	売上高	5,000	5,000	—
	営業利益	500	500	—
合 計	売上高	175,000	185,000	10,000
	営業利益	19,000	22,000	3,000

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,910	24,504
受取手形及び売掛金	92,816	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	89,862
商品及び製品	46,718	48,333
仕掛品	4,617	5,831
原材料及び貯蔵品	20,379	20,977
その他	10,479	16,845
貸倒引当金	△195	△194
流動資産合計	200,726	206,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,796	76,768
機械装置及び運搬具（純額）	72,823	75,328
工具、器具及び備品（純額）	4,510	4,425
土地	63,562	63,483
リース資産（純額）	1,929	2,132
建設仮勘定	30,211	29,736
有形固定資産合計	247,834	251,874
無形固定資産		
のれん	7,203	7,276
特許権	449	429
ソフトウェア	1,166	1,108
その他	2,573	2,877
無形固定資産合計	11,392	11,691
投資その他の資産		
投資有価証券	59,569	58,772
長期貸付金	158	159
繰延税金資産	2,146	2,404
その他	4,325	4,264
貸倒引当金	△118	△118
投資その他の資産合計	66,081	65,481
固定資産合計	325,309	329,048
資産合計	526,035	535,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,188	41,755
短期借入金	41,867	43,747
コマーシャル・ペーパー	8,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	10,003	12,003
未払法人税等	5,431	2,691
未払消費税等	453	160
賞与引当金	2,718	5,522
その他	46,398	48,582
流動負債合計	155,062	162,463
固定負債		
社債	37,000	37,000
長期借入金	41,319	39,446
繰延税金負債	5,161	4,479
再評価に係る繰延税金負債	8,397	8,397
退職給付に係る負債	5,892	6,373
株式給付引当金	80	86
その他	3,084	3,506
固定負債合計	100,935	99,289
負債合計	255,998	261,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,397	49,397
利益剰余金	168,878	169,328
自己株式	△7,677	△7,680
株主資本合計	247,596	248,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,143	15,779
繰延ヘッジ損益	△442	△614
土地再評価差額金	10,245	10,366
為替換算調整勘定	△3,004	347
退職給付に係る調整累計額	△3,090	△2,962
その他の包括利益累計額合計	19,852	22,915
非支配株主持分	2,588	2,498
純資産合計	270,036	273,456
負債純資産合計	526,035	535,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	76,233	86,727
売上原価	55,886	62,324
売上総利益	20,346	24,402
販売費及び一般管理費	15,944	16,654
営業利益	4,402	7,748
営業外収益		
受取利息	31	12
受取配当金	811	703
持分法による投資利益	562	92
その他	129	192
営業外収益合計	1,533	1,000
営業外費用		
支払利息	214	217
為替差損	12	50
固定資産処分損	224	510
操業休止等経費	165	111
その他	306	336
営業外費用合計	924	1,226
経常利益	5,011	7,521
特別利益		
投資有価証券売却益	158	—
特別利益合計	158	—
特別損失		
合併関連費用	252	—
特別損失合計	252	—
税金等調整前四半期純利益	4,917	7,521
法人税等	800	1,492
四半期純利益	4,116	6,028
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△73	△127
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,190	6,156

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	4,116	6,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,102	△491
為替換算調整勘定	△549	3,414
退職給付に係る調整額	159	127
持分法適用会社に対する持分相当額	△315	△74
その他の包括利益合計	1,396	2,974
四半期包括利益	5,512	9,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,549	9,098
非支配株主に係る四半期包括利益	△36	△94

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 製品販売に係る収益認識

当社および国内子会社における製品販売に関して、従来は、製品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、製品の支配が顧客へ移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

製品販売における一部の売上リベート等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

主に商社事業における財又はサービスの仕入販売取引に関して、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(4) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約や少額の工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,169百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ321百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は22百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラス ソリューション	ポリマー ソリューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,088	5,274	19,799	25,349	67,512	8,720	76,233	—	76,233
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	7	35	43	1,287	1,331	(1,331)	—
計	17,088	5,274	19,807	25,385	67,556	10,008	77,564	(1,331)	76,233
セグメント利益 又は損失(△)	2,786	30	251	1,315	4,383	△46	4,337	(65)	4,402

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額65百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	44,519	20,713	10,999	31,713	76,233
連結売上高に占める割合 (%)	58.4	27.2	14.4	41.6	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラソ リューション	ポリマー ソリューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,968	5,969	24,554	31,751	83,242	3,484	86,727	—	86,727
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	52	52	1,069	1,121	(1,121)	—
計	20,968	5,969	24,554	31,803	83,295	4,553	87,848	(1,121)	86,727
セグメント利益	4,364	333	52	2,566	7,316	437	7,754	(6)	7,748

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	46,728	26,349	13,649	39,998	86,727
連結売上高に占める割合 (%)	53.9	30.4	15.7	46.1	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の5事業部門体制を4事業部門体制に組織改定し、報告セグメントの区分を「電子・先端プロダクツ」、「ライフイノベーション」、「エラストマー・インフラソリューション」、「ポリマーソリューション」および「その他」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。